

## 「第 2 次さがみはら都市経営指針実行計画」平成 3 0 年度取組結果について

本市では、持続可能な都市経営を推進するため、平成 2 9 年 2 月に策定した「第 2 次さがみはら都市経営指針」及び「実行計画」に基づき、積極的な歳入確保や徹底した事務事業の精査・効率化など、行財政改革に取り組んでいるところです。

この度、平成 2 9 年度から令和元年度までを取組期間とした「実行計画」における、平成 3 0 年度を取組結果についてとりまとめましたので、公表します。

「第 2 次さがみはら都市経営指針・実行計画」の内容等については、市ホームページを御参照ください。

[http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/seisaku/keiei\\_vision/index.html](http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/seisaku/keiei_vision/index.html)

### 1 取組結果

#### (1) 評価方法及び基準

「実行計画」(取組期間：平成 2 9 年度から令和元年度まで)の平成 3 0 年度を取組結果の評価は、所管課評価、局評価、委員会評価の順で行い、局評価で A 評価(予定どおり進捗)となった取組項目を「局管理項目」、B・C 評価(遅れあり)となった取組項目を「委員会管理項目」(相模原市経営評価委員会)に区分して評価を行いました。

評価は、対象とする 9 5 項目のうち、平成 2 9 年度に取組完了(A 評価)となった 3 項目を除く 9 2 項目について実施しております。

経営評価委員会では、評価対象項目 9 2 項目のうち、委員会管理項目となった 1 9 項目を対象として評価を行うとともに、課題の確認や対応策等について検討しました。

【表 1 評価区分と基準】

評価区分	基準
A 評価	予定どおり進み、すべての目標が達成される見込み
(完了)	A 評価のうち、すでに目標を達成
B 評価	概ね目標の 8 割が達成される見込み
C 評価	概ね目標の達成が 8 割未満となる見込み

#### (2) 評価結果

局評価及び委員会評価による最終評価の結果、A 評価は 7 4 項目(A(完了)評価含む。)で、全体の 8 0 . 4 %、B・C 評価は、1 8 項目で 1 9 . 6 %となりました。

【表2 平成30年度の取組評価結果】

評価区分	最終評価項目数	最終評価割合(%)
A評価 (うち平成30年度で取組完了)	74 (4)	80.4
B評価	9	9.8
C評価	9	9.8
小計	92	100.0
【参考】平成29年度で取組完了	3	-
合計	95	-

ア 局区別の評価結果

局区名	A評価	うち完了	B評価	C評価	小計	H29年度取組完了	合計
総務局	5			1	6		6
企画財政局	25	(1)			25		25
危機管理局			2		2		2
市民局	11	(1)	1	1	13		13
健康福祉局	4			1	5	1	6
こども・若者未来局	4		1		5		5
環境経済局	10		1	1	12	1	13
都市建設局	11			2	13		13
緑区役所	1		1	3	5	1	6
中央区役所	1				1	1	2
南区役所	1	(1)	1		2		2
教育局	6	(1)			6	1	7
消防局			2		2		2
合計	79	(4)	9	9	97	5	102

実行計画の枝番号を含めた評価対象項目数は全部で92項目ですが、複数局で取り組んでいる項目があるため、表中では97項目となります。

イ B・C評価となった取組項目

	取組項目	評価	委員会の評価理由
1	市民協働推進大学事業 (さがみはら地域づくり大学)の充実	C	講座カリキュラムの工夫や募集周知等により受講者数は増加しているものの、修了者の交流及び支援を促進するためのコーディネーターサークル登録者は、平成30年度の目標値(延べ47人)に対し、延べ30人となり、年次目標の8割未満となったことから、C評価とした。

	取組項目	評価	委員会の評価理由
7	市民防災力向上に向けた防災知識の普及・啓発	B	防災スクール開催による新たな防災マイスターの認証や防災マイスターの派遣数増加など、防災知識の普及・啓発に努めたものの、家庭での備えを行っている市民の割合が平成30年度の目標値(39.2%)に対し、38.2%となり、年次目標を達成できなかったことから、B評価とした。
8	土砂災害対策の推進	B	土砂災害対策訓練の実施や要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成のための説明会開催などの取組を行っているものの、土砂災害に備えて命を守る行動について確認している人の割合が平成30年度の目標値(55.0%)に対し、52.7%となり、年次目標を達成できなかったことから、B評価とした。
9	消防団の充実・強化に向けた団員の加入促進	B	「学生消防団活動認証制度」や「消防団協力事業所表示制度」も含め、消防団活動について各種イベントなど様々な機会を捉えた積極的なPR活動を行ったものの、消防団員の充足率が平成30年度の目標値(90.1%)に対し、88.8%となり、年次目標を達成できなかったことから、B評価とした。
10	応急手当ができる市民の拡大	B	応急手当に係る講習を多く開催し、各種イベントや広報車の活用、ホームタウンチームとの連携などにより、様々な形で周知啓発を図っているものの、応急手当に係る講習の受講者数が平成30年度の目標値(30,000人)に対し、24,869人となり、年次目標を達成できなかったことから、B評価とした。
13-5	【業務委託化等による民間活力の導入】 JR相模線駅周辺自転車駐車場の整備	C	遅れていた番田駅西側・東側自転車駐車場の整備を行い、供用を開始するとともに、南橋本駅西口・東口自転車駐車場の整備についてJR東日本との協議を行ったものの、自転車駐車場整備箇所数が平成30年度の目標値(累計6箇所の整備)に対し、2箇所となり、年次目標の8割未満となったことから、C評価とした。

	取組項目	評価	委員会の評価理由
16	療育センター再整備事業の推進	B	福祉型児童発達支援センターが各区に民間設置されたことに伴い、当該センターと重複する機能を有する第一陽光園を廃止するなどの取組を行ったものの、各区療育窓口における相談対象年齢を学齢期まで拡大するには至らず、学齢期新規療育相談受付数が平成30年度の目標値(570人)に対し、267人となり、年次目標の8割未満となったことから、B評価とした。
21	区の魅力づくりの推進(緑区)	B	SNSを活用した積極的な魅力発信を行っており、ツイッターのフォロワー数を増加させるなどの成果はあるものの、「ミウル」のツイッターの月平均インプレッション獲得数(ツイートを見られた回数)が平成30年度の目標値(月平均65,984回以上)に対し、月平均53,395回となり、年次目標を達成できなかったことから、B評価とした。
23	区ビジョン推進事業(南区)	B	区内の高校生や大学生との協働事業により地域活動の担い手の育成や地域活動に参画しやすい仕組みづくりを推進しているものの、地域活動や行事に参加している人の割合が平成30年度の目標値(30.9%)に対し、26.8%となり、年次目標を達成できなかったことからB評価とした。
24-3	【ネーミングライツの推進】 土木施設(歩道橋、ペDESTロリアンデッキ等)	C	新たな募集方式について検討し、サウンディング型市場調査の実施による市場性の確認や民間アイデアの聴取を行っているものの、ネーミングライツ導入施設数が平成30年度の目標値(累計7施設)に対し、累計1施設にとどまり、年次目標の8割未満となったことから、C評価とした。
25-3	【有料広告の推進】 ごみ収集車	C	平成29年度の契約事業者と平成30年度においても引き続き契約を行い、歳入の確保に努めているものの、新規事業者との契約や既存契約事業者との契約拡大等の実績がなく、ごみ収集車への有料広告の導入面数が平成30年度の目標値(34面)に対し、13面にとどまり、年次目標の8割未満となったことから、C評価とした。

	取組項目	評価	委員会の評価理由
25-4	【有料広告の推進】 緑区合同庁舎駐車場	C	積極的な歳入確保に向け、新たな歳入確保策として、駐車場における飲料の自動販売機の設置検討に向けた方向性の決定を行った点については評価するものの、駐車場への有料広告の導入が令和元年度までの目標値1箇所に対して、導入が困難であるとし、目標の8割未満となったことから、C評価とした。
25-5	【有料広告の推進】 ホームページ	C	「マイ広報さがみはら」を活用した新たな広告枠の設置や、多様な広告媒体がある中で、一定の歳入を確保している点は評価するものの、バナー広告収入額が平成30年度の目標値(5,183千円)に対し、3,726千円にとどまり、年次目標の8割未満となったことから、C評価とした。
25-6	【有料広告の推進】 緑区特設サイト(区ビジョン推進事業)	C	ホームページの財源確保策として緑区特設サイトの有料広告の推進に取り組んでいるものの、新たな有料広告の導入が令和元年度までの目標値(5箇所)に対し、平成30年度は具体的な進捗が見られず、目標の8割未満となったことから、C評価とした。
26	総合写真祭「フォトシティさがみはら」の協賛企業等の確保	B	新たなさがみはら文化の推進に向けて、「フォトシティさがみはら」の協賛・協力企業の確保に取り組んでいるものの、協賛・協力企業数が平成30年度の目標値(11企業)に対し、8企業となり年次目標を達成できなかったため、B評価とした。
34-2	【低未利用資産の活用】 普通財産(津久井地域)の活用	C	津久井地域において未利用となっている普通財産の活用に向けた実態把握や活用方法の検討を行っているものの、利活用の推進状況について平成30年度は具体的な進捗が見られず、新たな利活用に至らなかったことから、C評価とした。

	取組項目	評価	委員会の評価理由
39	生活保護受給者の就労による自立支援	C	生活保護制度利用者の自立に向け、それぞれの事情に配慮した多様な支援事業の展開を行っているものの、平成30年度の新たな就職者数の目標値(580人)及び扶助費の削減額の目標値(130,000千円)に対し、就職者数が381人、扶助費の削減額が96,751千円と、年次目標の8割未満となったことから、C評価とした。
59	観光施策の強化	B	インフルエンサーの活用やプロモーション動画の制作、外国人観光客向けのハイキングマップ作成などに取り組んだものの、平成30年度の入込観光客数の目標値(1,452万人)に対し、11,561,472人となり、年次目標を達成できなかったことから、B評価とした。

#### ウ A(完了)評価となった取組項目

	取組項目	評価	局評価理由
25-1	市営斎場駐車場	A (完了)	飲料自動販売機業者と設置運営契約(5年間)を締結したことから、A(完了)評価とした。
34-4	相武台まちづくりセンター・公民館跡地の利活用	A (完了)	決定した方針に基づき、解体工事を行い売却し、「公共施設の保全・利活用基本指針」を踏まえた効果的な利活用が図られることとなったため、A(完了)評価とした。
41	基幹システム最適化の推進	A (完了)	年次計画に基づき、各システムの本番稼働、ホストコンピューターの撤去等を行い、全ての業務システムの再構築を完了し、本番稼働したことから、A(完了)評価とした。
44	小・中学校校務サーバの集約	A (完了)	年次計画に基づきサーバ機器の集約を進め、平成30年度の年次目標を99校としていたところ、前倒して最終目標の109校を達成し事業が完了したため、A(完了)評価とした。

## 2 取組効果額

平成30年度の取組効果額：約24億9,722万円

### 【参考】

平成29年度の取組効果額：約8,885万円

### 【平成30年度の取組効果額の内訳】

効果額は、取組によって増収となった額や事務改善等により削減された額を基に算出しています。

#### (1) 増収効果額が生じた取組項目

	項 目	効果額(千円)
24-3	ネーミングライツの推進 【土木施設(歩道橋、ペDESTリアンデッキ等)】	275
25-1	有料広告の推進【市営斎場(駐車場)】	26
25-3	有料広告の推進【ごみ収集車】	196
25-7	有料広告の推進【刊行物・冊子等】	632
34-1	低未利用資産の利活用【普通財産の利活用】	518,920
34-3	低未利用資産の利活用【道路残地の利活用】	51,398
34-4	低未利用資産の利活用 【相武台まちづくりセンター・公民館跡地の利活用】	138,541
	合 計	709,988

#### (2) 削減効果額が生じた取組項目

	項 目	効果額(千円)
13-8	業務委託化等による民間活力の導入 【小学校給食調理業務の民間委託化(拡大)】	5,760
20	区役所の窓口サービスの向上	26,265
25-7	有料広告の推進【刊行物・冊子等】	324
32	事務事業の精査・見直し	262,654
32-1	市営斎場電力契約の見直し	861
32-2	既設道路照明灯のLED化の推進	9,962
32-5	市民講座支援事業の推進	216
33	都道府県単位化に伴う国民健康保険事業特別会計の財政健全化	679,064
37	補助金の見直し	80,550
38	市単独事業の扶助費等の見直し	604,380
39	生活保護受給者の就労による自立支援	10,988
44	小・中学校校務サーバの集約	39,485
47	ワーク・ライフ・バランスの推進による時間外勤務の縮減	66,734
	合 計	1,787,243

### 3 相模原市経営評価委員会の建議と今後の対応方針について

経営評価委員会(委員長：山口由紀子相模女子大学副学長・教授)では、実行計画を着実に推進するため、取組に遅れが生じている項目を中心に、市民と有識者の目線から、取組結果評価や課題の確認、対応策の検討など、計5回にわたり審議しました。

審議の結果、同委員会から市長に対して、平成30年度取組結果評価に関する建議があり、これらを踏まえ、今後の市の対応方針を策定しました。

なお、本市の対応方針については、個別取組ごとに作成している進行管理シートに記載しており、本市ホームページにおいて公表します。

<p>お問い合わせ先 担当 経営監理課 042-769-9240(直通)</p>
--

## 第2次さがみはら都市経営指針実行計画 所管課別評価結果一覧

基本方針	区分	項番	枝番	項目名	所管局・区名	所管課名	H30 最終評価	
【1】	ア	1		市民協働推進大学事業(さがみはら地域づくり大学)の充実	市民局	市民協働推進課	C	
		2		地域活動・市民活動ボランティア認定制度の拡充	市民局	市民協働推進課	A	
		3		市民活動サポートセンターの機能強化	市民局	市民協働推進課	A	
		4		大学との包括連携に基づく事業の推進	市民局	市民協働推進課	A	
		5		アダプト制度の推進	-	-	-	
		5-1		街美化アダプト制度の推進	市民局	市民協働推進課	A	
		5-2		市民との協働による緑地・河川敷の維持管理の支援	環境経済局	水みどり環境課 津久井地域環境課	A	
		5-3		市民との協働による公園美化活動の支援	環境経済局	公園課 津久井地域環境課	A	
		5-4		市民との協働による道路・河川敷美化活動の支援	都市建設局	各土木事務所 河川課	A	
		6		市民後見人制度の推進	健康福祉局	中央高齢者相談課	A	
	7		市民防災力向上に向けた防災知識の普及・啓発	危機管理局	危機管理課	B		
	8		土砂災害対策の推進	危機管理局	危機管理課 緊急対策課	B		
	9		消防団の充実・強化に向けた団員の加入促進	消防局	消防総務課	B		
	10		応急手当ができる市民の拡大	消防局	救急課	B		
	イ	11		公民連携地域プラットフォームの設置	企画財政局	経営監理課	A	
		12		相模原市外郭団体改革プランの推進	企画財政局	経営監理課	A	
	【2】	ア(ア)	13	13-1	本庁舎電話交換業務の民間活力の導入	企画財政局	管財課	A
				13-2	税証明書発行業務等の民間活力の導入	企画財政局	市民税課	A
13-3				一般ごみ収集運搬業務の民間委託化(拡大)	環境経済局	廃棄物政策課	A	
13-4				北清掃工場運転管理業務の民間委託化	環境経済局	北清掃工場	A	
13-5				JR相模線駅周辺自転車駐車場の整備	都市建設局	都市整備課	C	
13-6				藤野駅周辺駐車場管理運営業務の民間活力の導入	都市建設局	津久井土木事務所	A	
13-7				区役所窓口業務の民間委託化(拡大)	中央区役所	区民課	H29完了済	
13-8				小学校給食調理業務の民間委託化(拡大)	教育局	学校保健課	A	
14				児童クラブの質の向上	こども・若者未来局	こども・若者支援課	A	
15				公立特定教育・保育施設のあり方・役割を踏まえた教育・保育の推進	こども・若者未来局	保育園	A	
16				療育センター再整備事業の推進	こども・若者未来局	陽光園	B	
17				PPP/PFI手法の優先的検討の推進	企画財政局	経営監理課	A	
18				適正かつ効果的な指定管理者制度の運用	企画財政局	経営監理課	A	

## 第2次さがみはら都市経営指針実行計画 所管課別評価結果一覧

基本方針	区分	項番	枝番	項目名	所管局・区名	所管課名	H30 最終評価
	ア(イ)	19		区役所機能の強化	市民局	区制支援課	A
		20		区役所の窓口サービスの向上	市民局	区制支援課	A
		21		区の魅力づくりの推進(緑区)	緑区役所	地域振興課	B
		22		区ビジョン推進事業(中央区)	中央区役所	区政策課	A
		23		区ビジョン推進事業(南区)	南区役所	区政策課	B
	イ(ア)	24		ネーミングライツの推進	企画財政局	企画政策課	-
		24-1		市民健康文化センター	市民局	市民協働推進課	A
		24-2		文化施設(市民会館、おださがプラザ、南市民ホール、杜のホールはしもと、もみじホール城山)	市民局	文化振興課	A
		24-3		土木施設(歩道橋、ペDESTリアンデッキ等)	都市建設局	道路計画課	C
		25		有料広告の推進	企画財政局	企画政策課	-
		25-1		市営斎場駐車場	市民局	区制支援課	A(完了)
		25-2		指定喫煙場所	市民局	交通・地域安全課	A
		25-3		ごみ収集車	環境経済局	廃棄物政策課	C
		25-4		緑区合同庁舎駐車場	緑区役所	地域振興課	C
		25-5		ホームページ	総務局	広聴広報課	C
		25-6		緑区特設サイト(区ビジョン推進事業)	緑区役所	地域振興課	C
		25-7		刊行物・冊子等	企画財政局	企画政策課	A
		26		総合写真祭「フォトシティさがみはら」の協賛企業等の確保	市民局	文化振興課	B
		27		「暮らし潤いさがみはら寄附金」の更なる活用	企画財政局	財務課	A
		28		市税等の収納率の向上	企画財政局 健康福祉局 こども・若者未来局 都市建設局	債権対策課 地域医療課 各生活支援課 介護保険課 国民健康保険課 こども家庭課 保育課 市営住宅課	A
		29		債権回収の強化	企画財政局	債権対策課	A
		イ(イ)	30		相模原市土地開発公社保有土地の縮減	企画財政局	土地利用調整課
	31			市債発行の抑制	企画財政局	財務課	A
	32			事務事業の精査・見直し	企画財政局	経営監理課	A
	32-1			市営斎場電力契約の見直し	市民局	区制支援課	A
	32-2			既設道路照明灯のLED化の推進	都市建設局	路政課	A
	32-3			観光や環境に関わるイベントの見直し	環境経済局	商業観光課 環境政策課	A
	32-4			簡易水道事業の公営企業会計の導入	都市建設局	道路計画課	A
	32-5			市民講座支援事業の推進	教育局	生涯学習課 生涯学習センター	A
	32-6			学校安全教育の推進	教育局	学校教育課	A

## 第2次さがみはら都市経営指針実行計画 所管課別評価結果一覧

基本方針	区分	項番	枝番	項目名	所管局・区名	所管課名	H30 最終評価
		33		都道府県単位化に伴う国民健康保険事業特別会計の財政健全化	健康福祉局	国民健康保険課	A
	イ(ウ)	34		低未利用資産の利活用	-	-	-
		34-1		普通財産の利活用	企画財政局	管財課	A
		34-2		普通財産(津久井地域)の利活用	緑区役所	区政策課 各まちづくりセンター	C
		34-3		道路残地の利活用	都市建設局	用地・補償課	A
		34-4		相武台まちづくりセンター・公民館跡地の利活用	南区役所	区政策課	A(完了)
		34-5		湖月荘跡地の利活用	環境経済局	公園課	A
	ウ(ア)	35		受益者負担の適正化の推進	-	-	-
		35-1		「受益者負担の在り方の基本方針」に基づく使用料・手数料等の見直し	企画財政局	経営監理課	A
		35-2		津久井地域の公共施設の受益者負担の適正化	健康福祉局 環境経済局 緑区役所	相模湖保健福祉課 津久井地域経済課 津久井まちづくりセンター	H29完了済
		35-3		公民館、津久井生涯学習センターの受益者負担の適正化	教育局	生涯学習課	H29完了済
		35-4		無料スポーツ施設の受益者負担の適正化	教育局	スポーツ課	A
	ウ(イ)	36		パークマネジメント(運営)の推進	環境経済局	公園課	A
	ウ(ウ)	37		補助金の見直し	企画財政局	財務課	A
		38		市単独事業の扶助費等の見直し	健康福祉局 こども・若者未来局	関係各課	A
		39		生活保護受給者の就労による自立支援	健康福祉局	地域福祉課	C
	エ(ア)	40		効果的・効率的な行政評価の推進	企画財政局	経営監理課	A
	エ(イ)	41		基幹システム最適化の推進	企画財政局	情報政策課	A(完了)
		42		ICTの活用による業務改革の推進	企画財政局	情報政策課	A
		43		公共施設予約システムの最適化	企画財政局	情報政策課	A
		44		小・中学校校務サーバの集約	教育局	教育センター	A(完了)
	エ(ウ)	45		職員の資質向上に向けた研修の充実強化	総務局	職員課 職員研修所	A
		46		コンプライアンスの推進	総務局	コンプライアンス推進課	A
		47		ワーク・ライフ・バランスの推進	総務局	職員課	A
	エ(エ)	48		職員定数の適正管理	総務局	職員課	A
	エ(オ)	49		公共施設マネジメントの推進	企画財政局	経営監理課	-
		49-1		公共施設(公共建築物)の再編・再配置の検討	企画財政局	経営監理課	A
		49-2		公共施設(公共建築物)の再編・再配置による未利用資産の有効活用	企画財政局	経営監理課	A
		49-3		城山総合事務所周辺の公共施設再編の推進	緑区役所 企画財政局	区政策課 経営監理課	A
		49-4		公共建築物の長寿命化計画の策定(学校施設等を除く。)	企画財政局	公共建築課	A
		49-5		公園施設長寿命化計画の推進(パークマネジメント(管理)の推進)	環境経済局	公園課	A
		49-6		学校施設の長寿命化計画の策定	教育局	学校施設課	A

## 第2次さがみはら都市経営指針実行計画 所管課別評価結果一覧

基本方針	区分	項番	枝番	項目名	所管局・区名	所管課名	H30 最終評価
【3】	ア	50		首都圏南西部における広域交流拠点の形成	-	-	-
			50-1	橋本駅周辺地区の都市基盤整備	都市建設局	リニア駅周辺まちづくり課	A
		50-2	相模原駅周辺地区の都市基盤整備	都市建設局	相模原駅周辺まちづくり課	A	
		51	産業用地の創出	都市建設局	都市整備課 当麻地区拠点整備事務所 麻溝台・新磯野地区整備事務所	A	
		52	企業立地の促進並びに工業用地の保全及び創出	環境経済局	産業政策課	A	
		53	業務系企業誘致の推進	環境経済局	産業政策課	A	
		54	小田急多摩線の延伸の促進	都市建設局	交通政策課	A	
		55	幹線快速バスシステムの導入	都市建設局	交通政策課	A	
	イ	56		指定都市や九都県市、周辺市町村等の都市間連携の強化	企画財政局	広域行政課	A
	ウ	57		戦略的シティプロモーションの実施	総務局	シティセールス・親善交流課	A
		58		さがプロ2020の取組の推進	企画財政局	オリンピック・パラリンピック推進課	A
		59		観光施策の強化	環境経済局	商業観光課	B